



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
 コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 丸山 尚之 TEL 03-5765-8105
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	49,117	22.5	1,437	—	1,337	—	2,517	—
2021年3月期	40,106	△11.2	△2,386	—	△2,454	—	△277	—

(注) 包括利益 2022年3月期 2,818百万円 (—%) 2021年3月期 △27百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	376.10	—	11.5	2.0	2.9
2021年3月期	△41.41	—	△1.4	△3.9	△6.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 7百万円 2021年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	72,179	23,314	32.3	3,482.66
2021年3月期	64,177	20,475	31.9	3,058.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,314百万円 2021年3月期 20,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,500	△2,747	△399	10,065
2021年3月期	2,346	△2,043	2,299	8,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当金額については未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢等の影響により、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、未定といたします。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,700,000株	2021年3月期	6,700,000株
2022年3月期	5,654株	2021年3月期	5,569株
2022年3月期	6,694,400株	2021年3月期	6,694,455株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,838	22.9	329	—	338	—	1,788	—
2021年3月期	32,415	△13.0	△2,970	—	△2,969	—	△631	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	267.09	—
2021年3月期	△94.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	60,752	18,490	30.4	2,762.05
2021年3月期	53,795	16,631	30.9	2,484.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,490百万円 2021年3月期 16,631百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響下で、各国のワクチン接種の進展状況や経済政策にばらつきはあるものの、世界的な景気回復の動きを背景に緩やかな回復基調となりました。しかしながら新型コロナウイルス変異株による感染の再拡大、ウクライナ情勢を起因とした原材料・エネルギーの価格急騰など、年度末に近づくに従い、先行きの不透明感が増す状況となっております。

ステンレス業界におきましては、自動車関連を中心に需要は回復傾向にありますが、半導体の供給制限長期化や国際海上輸送のコンテナ不足によるサプライチェーンの混乱等による景気の下振れリスク懸念や、原材料、副資材、エネルギー、物流などの諸コスト上昇により、厳しい事業環境が継続しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、原材料などの諸コスト上昇を反映させた販売価格の是正、徹底したコストダウン、生産効率の改善、品質改善など、全社的な収益改善活動に取り組んだことで、当初は損失予想であった損益面を、利益計上に転ずることが出来ました。

2019年11月に発生した当社板橋工場第三圧延工場火災事故の復旧につきましては、2022年3月には全ての設備の稼働体制を整え、全面復旧をしております。また、2020年4月よりスタートした第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」の2年目として、引き続き新技術・新製品を主力とする事業構造へのシフトに注力しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ9,010百万円(22.5%)増収の49,117百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は1,437百万円(前期は2,386百万円の損失)、経常利益は1,337百万円(前期は2,454百万円の損失)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、受取保険金2,448百万円などを特別利益に計上する一方、福島工場の遊休資産に対して減損損失340百万円を特別損失に計上したことなどにより、2,517百万円(前期は277百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、主力製品である自動車関連製品の需要が回復したことに加え、電子部品関連では5Gなど情報通信高速・大容量化に伴うデータセンター向けサーバーや生活様式・働き方の変化に伴うパソコンCPU、ゲーム機向け用途などで板厚厳格、表面厳格などの高精密仕様の製品需要が伸び、医療関連では注射針用途でコロナワクチン追加接種に伴う需要増がありました。第11次経営計画の重点施策である機能強化製品(既存技術を深化する事で機能を充実させ競争力を高めた製品)の拡大では、メタリック感を活かした黒加飾ステンレス鋼(ファインブラック仕上)が国内自動車メーカー高級車の外装モール用材に採用されたほか、ステンレス箔材がフォルダブル携帯端末用途に採用され、販売増となりました。

みがき特殊帯鋼につきましては、欧米市場の住宅関連向け刃物用途や、CASE関連の新需要として環境車向け駆動系部品で採用された熱処理鋼帯が販売増となりました。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前期と比べ7,006百万円(22.2%)増収の38,578百万円となりました。セグメント損益は、当社板橋工場第三圧延工場火災事故に伴う代替工程での生産に係るコスト増が通期にわたり影響しましたが、歩留改善等の生産性向上によるコスト低減や原材料等のコスト上昇を反映させた販売価格の是正等もあり、営業利益は1,403百万円(前期は1,653百万円の損失)となりました。

② 加工品事業

福島工場取扱製品につきましては、主力製品である自動車駆動部品用高精度異形鋼は、自動車市場の回復を受け販売増となりました。その他の製品につきましては、耐摩耗性と軽量化に加え、意匠と対滑り性の機能を実現した平鋼製品が生産工場等の径路(キャットウォーク)用材に採用され販売増となりました。また、精密摺動機器のスライドレール用途も中国向けを中心に販売増となりました。

岐阜工場取扱製品につきましては、自動車、建機向け燃料配管等では、品質保証及び供給体制が評価され、販売増となりました。医療、計測機器向けは中国市場が回復し、高水準の需要が継続しました。また、新たに開発したステンレス鋼とPEEK樹脂の複合管であるFine Peek-STは、医療、製薬、工業製品分析用途に加えて、バイオ・生体などの次世代分析用途などへの拡大に向け、新規需要の開拓を図りました。

以上の結果、加工品事業の売上高は、前期と比べ2,003百万円(23.5%)増収の10,538百万円となりました。セグメント損益は、増収や生産及び検査設備の自動化による生産性向上などの取り組みにより、営業利益は前期と比べ715百万円(183.9%)増益の1,104百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8,001百万円増加の72,179百万円となりました。

流動資産は、5,602百万円増加の36,580百万円となりました。これは主に、棚卸資産が2,056百万円増加したこと、売上高の増加等により受取手形及び売掛金と電子記録債権との合計額が1,986百万円増加したこと、特別利益に計上した受取保険金が入金されたこと等により現金及び預金が1,362百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、2,399百万円増加の35,598百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2,683百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ5,162百万円増加の48,865百万円となりました。

流動負債は、6,199百万円増加の31,778百万円となりました。これは主に、原材料購入の増加等により支払手形及び買掛金が2,919百万円増加したこと、その他に含まれる設備支払手形が2,121百万円増加したこと、未払法人税等が547百万円増加したこと、短期借入金が378百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、1,036百万円減少の17,087百万円となりました。これは主に、長期借入金が622百万円減少したこと、退職給付に係る負債が360百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2,839百万円増加の23,314百万円となりました。

株主資本は、2,479百万円増加の16,298百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が2,479百万円増加したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額は、359百万円増加の7,015百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が276百万円増加したこと、土地再評価差額金が57百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の31.9%から0.4ポイント上昇し、32.3%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の3,058.54円から424.12円増加の3,482.66円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、1,753百万円の収入（前期302百万円の収入）であり、これに、財務活動による収支を加味すると、1,353百万円の収入（前期2,602百万円の収入）となり、前連結会計年度末に比べ資金は1,362百万円（15.7%）の増加となり、当連結会計年度末には10,065百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,500百万円の収入（前期2,346百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が1,680百万円（前期1,676百万円）であり、仕入債務の増加2,898百万円（前期420百万円の減少）による収入があった一方、売上債権の増加1,943百万円（前期295百万円の増加）及び棚卸資産の増加2,015百万円（前期1,391百万円の減少）等の支出があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,747百万円の支出（前期2,043百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2,674百万円（前期2,382百万円の支出）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、399百万円の支出（前期2,299百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が470百万円（前期1,110百万円の収入）、長期借入による収入が5,000百万円（前期6,800百万円の収入）であったのに対し、長期借入金の返済による支出が5,714百万円（前期5,441百万円の支出）であったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済は、新型コロナウイルス変異株による感染の再拡大を背景に経済活動が再び抑制される厳しい状況に置かれています。先行きにつきましては、その感染拡大防止対策としての東南アジア各国のロックダウン（都市封鎖）継続やウクライナ情勢の長期化懸念など、世界経済に影響を及ぼしかねない不安定要素により、不透明な状況が続くことが予想されます。また、原材料、副資材、エネルギー、物流コストなどの動向も見通し難い状況にあり、引き続き注視していく必要があります。中長期的にも、産業構造の変化や国際競争の激化など、今後も企業経営にとって厳しい環境が続くものと想定しております。

一方、2019年11月に発生しました当社板橋工場第三圧延工場火災事故の復旧につきましては、2022年3月より原料圧延付帯設備（コイルビルドアップライン）、高性能万能型圧延機、原料切断機の量産稼働を開始し、復旧が完了しております。今後も、火災の再発防止のみならず、総合的な見地に立った防災対策に取り組むと共に、引き続き原材料などの諸コスト上昇を反映させた販売価格の是正、徹底したコストダウン、生産効率の改善、品質改善など、全社的な収益改善活動を継続し、業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、当社板橋工場第三圧延工場の復旧によりみがき帯鋼事業の生産コストが正常化し、個別決算におきましても安定的に経常利益を計上できる体制が整い、当期以上の利益計上を見込んでおりますが、事業環境としては、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢の長期化が懸念されるなど、今後の展望が非常に見通し難い状況にあります。特に、当社グループの業績に大きな影響を与えるニッケルや鉄源などの価格が安定せず、今後の動向も極めて不透明な状況にあるため、現時点で業績予想を合理的に算出することは困難との判断で、本決算発表時におきましては連結業績予想を未定といたしました。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

当社グループは、第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」（10ヵ年計画）の第1フェーズ（2020年度～2022年度）の最終年度となる第116期を迎えました。『人と地球にやさしい新たな価値を共創するMulti & Hybrid Material企業』をビジョンに掲げ、生活様式や次世代技術が急速に変化していくことが予測されるなか、「マルチ&ハイブリッドマテリアル（多種多様な素材を活用する）」、「ニアネットシェイプ（最終製品形状に近い複雑な成形加工を実現する）」、「ニアネットパフォーマンス（最終製品に要求される性能を素材・部材で実現する）」をキーワードに、当社の原点である圧延技術と加工技術を極め、新たなニーズに対応する新技術・新製品を主力に事業構造を変革し、競合他社との差別化を図ってまいります。さらに、すべてのお客様、取引先並びに当社グループ会社とのリレーションシップを深化させていくことで、更なる成長を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準への適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,771	10,134
受取手形及び売掛金	8,097	9,102
電子記録債権	4,141	5,123
商品及び製品	4,389	5,153
仕掛品	3,853	4,936
原材料及び貯蔵品	1,322	1,531
その他	405	601
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	30,978	36,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,053	3,956
機械装置及び運搬具(純額)	7,919	11,113
土地	16,256	16,245
建設仮勘定	821	428
その他(純額)	559	549
有形固定資産合計	29,608	32,292
無形固定資産	126	152
投資その他の資産		
投資有価証券	2,098	2,120
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	1,186	851
その他	202	207
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	3,463	3,153
固定資産合計	33,199	35,598
資産合計	64,177	72,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,484	14,403
短期借入金	10,544	10,922
リース債務	149	76
未払法人税等	157	705
賞与引当金	312	337
製品保証引当金	38	46
環境対策引当金	—	37
その他	2,891	5,249
流動負債合計	25,578	31,778
固定負債		
長期借入金	12,142	11,520
リース債務	161	174
繰延税金負債	80	50
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,598	2,237
環境対策引当金	59	21
資産除去債務	40	40
その他	0	0
固定負債合計	18,123	17,087
負債合計	43,702	48,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	5,985	8,465
自己株式	△10	△10
株主資本合計	13,819	16,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	804
土地再評価差額金	6,001	6,059
為替換算調整勘定	140	163
退職給付に係る調整累計額	△289	△12
その他の包括利益累計額合計	6,656	7,015
純資産合計	20,475	23,314
負債純資産合計	64,177	72,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	40,106	49,117
売上原価	37,646	42,608
売上総利益	2,460	6,508
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,062	1,221
役員報酬及び給料手当	2,163	2,183
賞与引当金繰入額	97	107
退職給付費用	148	150
減価償却費	198	244
貸倒引当金繰入額	△0	△0
その他	1,176	1,163
販売費及び一般管理費合計	4,847	5,070
営業利益又は営業損失(△)	△2,386	1,437
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	59	56
受取賃貸料	38	38
受取保険金	19	—
スクラップ売却収入	26	45
その他	29	85
営業外収益合計	181	232
営業外費用		
支払利息	112	140
賃貸費用	15	15
為替差損	20	92
減価償却費	62	52
その他	37	31
営業外費用合計	248	332
経常利益又は経常損失(△)	△2,454	1,337
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	269	—
受取保険金	2,367	2,448
特別利益合計	2,640	2,452
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	152	43
投資有価証券評価損	—	10
減損損失	—	340
火災損失	242	—
特別損失合計	396	393
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△209	3,396
法人税、住民税及び事業税	168	705
法人税等調整額	△101	172
法人税等合計	67	878
当期純利益又は当期純損失(△)	△277	2,517
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△277	2,517

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△277	2,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	1
為替換算調整勘定	△80	22
退職給付に係る調整額	△5	276
その他の包括利益合計	249	301
包括利益	△27	2,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△27	2,818
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	6,265	△10	14,098
当期変動額					
親会社株式に帰属する 当期純損失(△)			△277		△277
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△279	△0	△279
当期末残高	6,857	986	5,985	△10	13,819

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	467	5,998	221	△283	6,404	20,502
当期変動額						
親会社株式に帰属する 当期純損失(△)					—	△277
自己株式の取得					—	△0
土地再評価差額金の取崩					—	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	335	2	△80	△5	251	251
当期変動額合計	335	2	△80	△5	251	△27
当期末残高	803	6,001	140	△289	6,656	20,475

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	5,985	△10	13,819
会計方針の変更による 累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,857	986	6,006	△10	13,839
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,517		2,517
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△57		△57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,459	△0	2,459
当期末残高	6,857	986	8,465	△10	16,298

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	803	6,001	140	△289	6,656	20,475
会計方針の変更による 累積的影響額					—	20
会計方針の変更を反映した 当期首残高	803	6,001	140	△289	6,656	20,495
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	2,517
自己株式の取得					—	△0
土地再評価差額金の取崩					—	△57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	57	22	276	359	359
当期変動額合計	1	57	22	276	359	2,818
当期末残高	804	6,059	163	△12	7,015	23,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△209	3,396
減価償却費	1,676	1,680
減損損失	—	340
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1	7
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△76	△13
受取利息及び受取配当金	△67	△62
支払利息	112	140
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△3
有形固定資産除却損	152	43
投資有価証券売却損益 (△は益)	△269	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
火災損失	242	—
受取保険金	△2,387	△2,448
売上債権の増減額 (△は増加)	△295	△1,943
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,391	△2,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	△420	2,898
その他	122	328
小計	△50	2,383
利息及び配当金の受取額	67	62
利息の支払額	△115	△141
火災による支出額	△77	△51
保険金の受取額	2,387	2,448
法人税等の支払額	△92	△215
法人税等の還付額	227	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,346	4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,382	△2,674
有形固定資産の売却による収入	11	14
無形固定資産の取得による支出	△10	△55
投資有価証券の取得による支出	△21	△20
投資有価証券の売却による収入	494	—
有形固定資産の除却による支出	△107	△1
貸付けによる支出	△32	△1
貸付金の回収による収入	2	3
その他	1	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,043	△2,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,110	470
長期借入れによる収入	6,800	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,441	△5,714
リース債務の返済による支出	△168	△155
配当金の支払額	△1	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,299	△399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,552	1,362
現金及び現金同等物の期首残高	6,150	8,703
現金及び現金同等物の期末残高	8,703	10,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は88百万円増加、売上原価は18百万円、販売費及び一般管理費は23百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ130百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は20百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金期首残高は20百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスをその種類や特性によって分類された事業区分に基づき、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製品の製造方法・過程等の分類により、「みがき帯鋼事業」と「加工品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「みがき帯鋼事業」は、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼等の製造・販売を、「加工品事業」は、高精度異形鋼、型钢、複合加工製品、ステンレス精密細管等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	31,571	8,535	40,106	—	40,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	854	6	860	△860	—
計	32,425	8,542	40,967	△860	40,106
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,653	388	△1,264	△1,122	△2,386
セグメント資産	42,169	9,667	51,837	12,340	64,177
その他の項目					
減価償却費	1,091	426	1,518	157	1,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,465	221	2,686	197	2,884

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,122百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,340百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△619百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,959百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額197百万円は、主に親会社の情報システムに係る什器備品及びソフトウェア等に関する設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	38,578	10,538	49,117	—	49,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,113	8	1,122	△1,122	—
計	39,692	10,547	50,240	△1,122	49,117
セグメント利益	1,403	1,104	2,508	△1,070	1,437
セグメント資産	49,020	9,654	58,675	13,503	72,179
その他の項目					
減価償却費	1,087	436	1,523	157	1,680
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,362	254	4,617	159	4,777

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,070百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,503百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△604百
万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,108百万円が含まれております。全社資産
は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等
であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額159百万円は、主に親会社の情報システムに係る
什器備品及びソフトウェア等に関する設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,058.54円	3,482.66円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△41.41円	376.10円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、22.46円、19.45円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株式に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△277	2,517
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株式に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△277	2,517
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,694	6,694

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	20,475	23,314
普通株式に係る純資産額 (百万円)	20,475	23,314
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	6,694	6,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。